

平成14年度厚生労働科学研究費補助金  
(食品・化学物質安全総合研究事業)

「家庭用品における製品表示と理解度との関連及び  
誤使用・被害事故との関連の検証に関する研究」

研 究 報 告 書

主任研究者 吉岡 敏治 [(財)日本情報センター-常務理事、  
大阪府立病院 救急診療科 部長]

分担研究者 鹿庭 正昭 [国立医薬品食品衛生研究所

療品部 第二室長]

〃 中島 晴信 [大阪府立公衆衛生研究所 主任研究員]

〃 前野 良人 [大阪府立病院 救急医学 主任]

〃 遠藤 容子 [(財)日本中毒情報センター-

大阪中毒110番 施設次長]

〃 真殿かおり [ 〃 大阪中毒110番 係長]

〃 波多野弥生 [ 〃 〃 係長]

〃 今田 優子 [ 〃 〃 主任]

〃 黒木由美子 [(財)日本中毒情報センター-

つくば中毒110番 施設長]

〃 飯塚富士子 [ 〃 〃 係長]

〃 島田 祐子 [ 〃 〃 係長]

厚生労働科学研究費補助金（食品・化学物質安全総合研究事業）  
総括研究報告書

家庭用品における製品表示と理解度との関連及び誤使用・被害事故との関連の  
検証に関する研究

主任研究者 吉岡敏治 大阪府立病院救急診療科部長

(財) 日本中毒情報センター常務理事

研究要旨：本研究の目的は、家庭用化学製品に含まれる化学物質に起因する中毒や、家庭用ゴム・プラスチック、繊維製品、抗菌製品等に起因する慢性的な健康被害について、発生状況や原因製品－原因化学物質の関連性等を明らかにし、製品表示内容から消費者がこれらの健康被害を予測できるかという観点から、現在の表示内容を分析することである。最終目的は、得られた結果から家庭用品の表示内容を評価するシステムを構築することと、単なる表示内容のガイドラインではなく、製品表示の作成手順を含むシステムを開発することである。

初年度はアンケート調査や日本中毒情報センターの把握する家庭用化学製品による誤使用・被害事故の分析、定点観測等により、以下の10課題の分担研究を行った。

1. 消費者の製品表示理解度に関するアンケート調査
2. 製品表示作成者の危険認識度に関するアンケート調査
3. 家庭用化学製品による誤使用・被害事故の実態調査
4. 誤使用による被害事故発生商品の製品表示内容の分析と各種関係法律、自主基準等の調査
5. 洗剤・洗浄剤に起因する誤使用・被害事故に関する詳細調査
6. 家庭用殺虫剤・防虫剤・園芸用品に起因する誤使用・被害事故に関する詳細調査
7. 乾燥剤類・化粧品・家庭用雑貨等の誤使用・被害事故に関する詳細調査
8. 家庭用品の誤使用・被害事故の発生状況、原因物質と臨床症状、重症度の検討
9. 家庭用ゴム・プラスチック・繊維製品に起因するアレルギー性接触皮膚炎等の慢性的な健康障害に関する原因究明及び発生防止のための情報提供手段としての製品表示の評価に関する研究
10. 抗菌製品による健康障害の原因究明と防止のための製品表示法の評価に関する研究

その結果、以下のことが判明した。誤使用による家庭用品の健康被害では、重症例は少ないが発生頻度は極めて高い。家庭用品品質表示法の指定品目は限られており、自主基準を含めても品目数は未だ不十分である。また、品質表示基準のない家庭用化学製品はもちろん、これが存在する製品についても、表示項目・表示内容の吟味とその表現方法、表示場所、剤型や包装の工夫が必要である。製品表示作成者の危険認識度は低く、これを高めること、製品表示の作成に際しては基礎資料として用いられている化学物質等安全データシート（MSDS）や既存の出版物を十分に反映させるとともに、日本中毒情報センターが把握している事故発生状況や臨床症状等を参考にすべきである。今後の課題は、単なる表示内容のガイドラインではなく、製品表示の作成手順を含むシステムを開発することと、家庭用品の表示内容を登録・評価するシステムを構築することである。

#### 分担研究者

吉岡 敏治 大阪府立病院救急診療科部長  
波多野弥生 (財) 日本中毒情報センター係長  
真殿かおり (財) 日本中毒情報センター係長  
今田 優子 (財) 日本中毒情報センター主任  
島田 祐子 (財) 日本中毒情報センター係長  
遠藤 容子 (財) 日本中毒情報センター施設次長  
前野 良人 大阪府立病院救急診療科  
飯塚富士子 (財) 日本中毒情報センター係長  
黒木由美子 (財) 日本中毒情報センター施設長  
鹿庭正昭 国立医薬品食品衛生研究所療品部  
中嶋晴信 大阪府立公衆衛生研究所

#### A. 研究目的

本研究の目的は、家庭用化学製品に含まれる化学物質に起因する中毒や、家庭用ゴム・プラスチック、繊維製品、抗菌製品等に起因する慢性的な健康被害について、発生状況や原因製品－原因化学物質の関連性等を明らかにし、製品表示内容から消費者がこれらの健康被害を予測できるかという観点から、現在の表示内容を分析することである。

最終目的は、得られた結果から家庭用品の表示内容を評価するシステムを構築することと、単なる表示内容のガイドラインではなく、製品表示の作成手順を含むシステムを開発することである。

今年度は、この研究目的に沿って、以下の10課題の調査・研究を行う。

1. 消費者の製品表示理解度に関するアンケート調査
2. 製品表示作成者の危険認識度に関するアンケート調査
3. 家庭用化学製品による誤使用・被害事故の実態調査
4. 誤使用による被害事故発生商品の製品表示、記載内容の分析と各種関係法律、自主基準等の調査

5. 洗剤・洗浄剤に起因する誤使用・被害事故に関する詳細調査
6. 家庭用殺虫剤・防虫剤・園芸用品に起因する誤使用・被害事故に関する詳細調査
7. 乾燥剤類・化粧品・家庭用雑貨等の誤使用・被害事故に関する詳細調査
8. 家庭用品の誤使用・被害事故の発生状況、原因物質と臨床症状、重症度の検討
9. 家庭用ゴム・プラスチック・繊維製品に起因するアレルギー性接触皮膚炎等の慢性的な健康障害に関する原因究明及び発生防止のための情報提供手段としての製品表示の評価に関する研究
10. 抗菌製品による健康障害の原因究明と防止のための製品表示法の評価に関する研究

#### B. 研究方法

1. 消費者の製品表示理解度に関するアンケート調査：県立高校の保護者 640 名を対象とし、問い合わせ時に有症率の高い製品2種（カビ取り剤、家庭用殺虫剤）と誤使用による事故が多い製品2種（ポット用洗浄剤、鮮度保持剤）について、実際に発生した事例（発生状況）と製品表示（表示内容）を示して、事故の発生が予測できるかについて問うアンケート調査を行う。調査は配布、回収を学校に依頼する方法とする。

2. 製品表示作成者の危険認識度に関するアンケート調査：家庭用殺虫剤、防虫剤を製造・販売しており、日本家庭用殺虫剤工業会、生活害虫防除剤協議会、日本繊維製品防虫剤工業会のいずれかに所属している 63 社を対象に、取り扱い製品と製品表示作成担当者の危険認識度、製品表示作成方法と表示の実態等をアンケート調査する。

3. 家庭用化学製品による誤使用・被害事故の実態調査：2001年に日本中毒情報センターで把握した家庭用化学製品の被害事故、27,280件について、原因物質、発生状況を中心に分析